

令和3年度
五城目町財務書類
(統一的な基準)

令和5年3月
五城目町 総務課

令和3年度決算に基づく五城目町財務書類の公表について

五城目町総務課

1. 地方公会計制度について

現行の地方公共団体の予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支（歳入・歳出・収支決算）の単式簿記による現金主義会計が採用されており、民間企業等の複式簿記による発生主義会計に比べ、資産・負債の増減、引当金や減価償却の概念がないため、ストック（残高）情報を把握することが困難で、全体としての財政状況がわかりにくいという問題点を抱えています。

官庁会計が採用している単式簿記・現金主義会計では、様々な点で会計に関する情報が不足しているという課題を解決するため、地方公共団体に民間企業が採用している複式簿記・発生主義会計の考え方を取り入れる取組が動き出しました。

平成27年1月23日総務大臣からの要請（「統一的な基準による地方公会計の整備について」）により、統一的な基準による財務書類を作成し、これを公表するものです。

2. 財務書類の概要

（1）作成基準日

会計年度末 3月31日とし、出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日まで）中の現金の受払いを終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

（2）概要

財務書類の名称	略称	概 要
貸借対照表	B S	基準日時点における資産・負債・純資産の残高等
行政コスト計算書	P L	会計期間中の費用・収益の取引高（減価償却費も計上）
純資産変動計算書	N W	会計期間中の純資産の変動
資金収支計算書	C F	会計期間中の現金の受払を表示

（3）対象となる会計（団体）

連 結 会 計	全 体 会 計	一般会計等	一般会計
			障害認定事業特別会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		水道事業会計	
下水道事業会計			
会 計	株式会社あったか五城目		
	秋田県市町村総合事務組合		
	秋田県市町村会館管理組合		
	秋田県後期高齢者医療広域連合		
	八郎湖周辺清掃事業組合		
	秋田県町村電算システム共同事業組合		

3. 財務書類の公表

令和3年度決算に基づく財務書類について、下記のとおり公表します。

ページ

■令和3年度決算に基づく一般会計等財務書類の指標	1
■一般会計等	
貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
純資産変動計算書	4
資金収支計算書	5
注記	6
■全体会計	
貸借対照表	8
行政コスト計算書	9
純資産変動計算書	10
資金収支計算書	11
注記	12
■連結会計 (参考資料)	
貸借対照表	14
行政コスト計算書	15
純資産変動計算書	16
資金収支計算書	17
注記	18
■附属明細書（貸借対照表の内容に関する明細）	
(1) 資産項目の明細	
①有形固定資産の明細	20
②有形固定資産の行政目的別明細	23
③投資及び出資金の明細	26
④基金の明細	27
⑤貸付金の明細	28
⑥長期延滞債権の明細	29
⑦未収金の明細	30
(2) 負債項目の明細	
①地方債の明細	31
②引当金の明細	32
③補助金等の明細	33

令和3年度決算に基づく一般会計等財務書類の指標

秋田県 五城目町

住民基本台帳人口（令和4年1月1日） 8,617人

指標名		指標	説明
(1) 資産の状況	住民一人当たり資産額	1,556,117円/人	本町の資産を町民一人に分配するといくらになるかを示します。
	歳入額対資産比率	2.22年	当年度の歳入総額に対する資産合計の比率で、これまでに形成された社会資本（道路や公共施設など）が、歳入の何年分に相当するかを示します。
	有形固定資産減価償却率	81.55%	耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを示す指標。100%に近いほど老朽化が進行しているといえます。
(2) 資産と負債の比率	純資産比率	45.93%	保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを示します。純資産の変動は、現世代と将来世代の負担割合の変動したことを意味
	将来世代負担比率	36.40%	社会資本（道路や公共施設など）について、財源のうち将来の償還が必要な負債（地方債）を示します。
(3) 行政コストの状況	住民一人当たり行政コスト	594,538円/人	行政活動の効率性の度合いを示します。
(4) 負債の状況	住民一人当たり負債額	841,410円/人	本町の負債を町民一人に分配するといくらになるかを示します。
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	421,480,868円	歳出の公債費、歳入の町債を除いた収支のバランスを示し、指標がプラスであれば、経費が税収等でまかなわれている（収入が支出より多い）ことを意味します。
(5) 受益者負担の状況	受益者負担比率	2.46%	経常費用（経常行政コスト）に対する経常収益（使用料等の受益者負担）の比率で、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示します。
(6) その他参考値	経常収支比率	88.6%	経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に充当される経常一般財源収入の比率。比率が高いと、財政構造の柔軟性に欠け、硬直していることにな
	財政力指数	0.25	普通交付税算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の比率の、3カ年平均値。1に近いと財源に余裕があることになります。
	実質公債費比率	10.0%	町が負担する地方債の償還金（公営企業会計や一部事務組合に対する地方債の償還負担金を含む）の標準財政規模を基本とした額に対する割合。
	将来負担比率	62.3%	町が将来負担しなければならない負債（地方債の残高や退職手当負担見込額など）の標準財政規模を基本とした額に対する割合。
	債務償還可能年数	6.6年	町が抱える地方債残高を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標。この数値が小さいほど債務償還能力が高い

貸借対照表(BS)

(令和4年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,755,221,801	固定負債	6,508,578,040
有形固定資産	11,275,784,605	地方債	5,614,205,269
事業用資産	9,633,701,801	長期未払金	-
土地	3,839,750,736	退職手当引当金	891,584,950
立木竹	132,247,706	損失補償等引当金	-
建物	13,938,399,913	その他	2,787,821
建物減価償却累計額	-8,940,882,247	流動負債	741,849,622
工作物	605,050,150	1年内償還予定地方債	633,750,808
工作物減価償却累計額	-126,804,277	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	87,304,364
航空機	-	預り金	20,794,450
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,250,427,662
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	185,939,820	固定資産等形成分	12,930,203,801
インフラ資産	1,545,184,055	余剰分(不足分)	-6,771,575,442
土地	302,195,200		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	21,873,131,848		
工作物減価償却累計額	-20,630,142,993		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	635,743,212		
物品減価償却累計額	-538,844,463		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	479,437,196		
投資及び出資金	52,921,000		
有価証券	-		
出資金	52,921,000		
その他	-		
投資損失引当金	-9,516,582		
長期延滞債権	42,297,280		
長期貸付金	3,060,000		
基金	397,920,000		
減債基金	1,683,000		
その他	396,237,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,244,502		
流動資産	1,653,834,220		
現金預金	465,233,245		
未収金	16,404,451		
短期貸付金	-		
基金	1,174,982,000		
財政調整基金	1,174,982,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,785,476	純資産合計	6,158,628,359
資産合計	13,409,056,021	負債及び純資産合計	13,409,056,021

行政コスト計算書(PL)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	5,035,329,859
業務費用	2,923,530,044
人件費	1,029,285,126
職員給与費	1,080,943,519
賞与等引当金繰入額	1,033,052
退職手当引当金繰入額	-202,518,267
その他	149,826,822
物件費等	1,850,215,397
物件費	1,180,821,234
維持補修費	72,166,600
減価償却費	597,227,563
その他	-
その他の業務費用	44,029,521
支払利息	23,691,713
徴収不能引当金繰入額	10,029,978
その他	10,307,830
移転費用	2,111,799,815
補助金等	1,233,895,139
社会保障給付	477,472,400
他会計への繰出金	394,088,032
その他	6,344,244
経常収益	123,969,047
使用料及び手数料	57,634,995
その他	66,334,052
純経常行政コスト	4,911,360,812
臨時損失	211,926,119
災害復旧事業費	35,709,300
資産除売却損	174,790,008
投資損失引当金繰入額	1,426,811
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	152,240
資産売却益	152,240
その他	-
純行政コスト	5,123,134,691

純資産変動計算書(NW)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,822,257,409	13,016,641,243	-7,194,383,834	
純行政コスト(△)	-5,123,134,691		-5,123,134,691	
財源	5,522,014,225		5,522,014,225	
税収等	4,108,845,818		4,108,845,818	
国県等補助金	1,413,168,407		1,413,168,407	
本年度差額	398,879,534		398,879,534	
固定資産等の変動(内部変動)		-86,628,673	86,628,673	
有形固定資産等の増加		1,699,043,135	-1,699,043,135	
有形固定資産等の減少		-1,964,868,808	1,964,868,808	
貸付金・基金等の増加		345,930,000	-345,930,000	
貸付金・基金等の減少		-166,733,000	166,733,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	191,231	191,231		
その他	-62,699,815	-	-62,699,815	
本年度純資産変動額	336,370,950	-86,437,442	422,808,392	
本年度末純資産残高	6,158,628,359	12,930,203,801	-6,771,575,442	

資金収支計算書(CF)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,629,498,976
業務費用支出	2,517,699,161
人件費支出	1,230,770,341
物件費等支出	1,253,917,102
支払利息支出	23,691,713
その他の支出	9,320,005
移転費用支出	2,111,799,815
補助金等支出	1,233,895,139
社会保障給付支出	477,472,400
他会計への繰出支出	394,088,032
その他の支出	6,344,244
業務収入	4,897,748,546
税込等収入	4,098,600,279
国県等補助金収入	675,179,220
使用料及び手数料収入	57,634,995
その他の収入	66,334,052
臨時支出	210,499,300
災害復旧事業費支出	35,709,300
その他の支出	174,790,000
臨時収入	588,219,187
業務活動収支	645,969,457
【投資活動収支】	
投資活動支出	743,880,542
公共施設等整備費支出	335,250,727
基金積立金支出	245,390,000
投資及び出資金支出	62,699,815
貸付金支出	100,540,000
その他の支出	-
投資活動収入	316,863,240
国県等補助金収入	149,770,000
基金取崩収入	66,553,000
貸付金元金回収収入	100,180,000
資産売却収入	360,240
その他の収入	-
投資活動収支	-427,017,302
【財務活動収支】	
財務活動支出	579,209,745
地方債償還支出	579,209,745
その他の支出	-
財務活動収入	499,500,000
地方債発行収入	499,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	-79,709,745
本年度資金収支額	139,242,410
前年度末資金残高	305,196,385
本年度末資金残高	444,438,795
前年度末歳計外現金残高	25,338,548
本年度歳計外現金増減額	-4,544,098
本年度末歳計外現金残高	20,794,450
本年度末現金預金残高	465,233,245

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には 簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(8) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

・余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
障害認定事業特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	10.0	%
将来負担比率	62.3	%
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 26.5 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 223.0 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基金借入金（繰替運用）
財政調整基金 500 百万円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,907	百万円
元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額	479	百万円
将来負担額	9,731	百万円
充当可能基金額	1,638	百万円
特定財源見込額	0	百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,957	百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 421 百万円
- ② 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	800	百万円
一時借入金に係る利子額	0	百万円

連結貸借対照表(BS)

(令和4年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,025,794,836	固定負債	11,995,984,594
有形固定資産	18,403,906,504	地方債等	8,625,589,776
事業用資産	9,633,701,801	長期未払金	-
土地	3,839,750,736	退職手当引当金	891,584,950
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	132,247,706	その他	2,478,809,868
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,095,619,134
建物	13,938,399,913	1年内償還予定地方債等	963,083,722
建物減価償却累計額	-8,940,882,247	未払金	15,921,271
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	605,050,150	前受金	-
工作物減価償却累計額	-126,804,277	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	90,207,494
船舶	-	預り金	26,236,647
船舶減価償却累計額	-	その他	170,000
船舶減損損失累計額	-	負債合計	13,091,603,728
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	20,255,799,836
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-11,771,978,230
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	185,939,820		
インフラ資産	8,279,482,326		
土地	331,686,275		
土地減損損失累計額	-		
建物	252,188,883		
建物減価償却累計額	-109,385,078		
建物減損損失累計額	-		
工作物	30,406,608,733		
工作物減価償却累計額	-22,601,616,487		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,310,480,589		
物品減価償却累計額	-819,758,212		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	9,450,492		
ソフトウェア	-		
その他	9,450,492		
投資その他の資産	612,437,840		
投資及び出資金	52,921,000		
有価証券	-		
出資金	52,921,000		
その他	-		
長期延滞債権	65,051,032		
長期貸付金	3,060,000		
基金	512,619,824		
減債基金	1,683,000		
その他	510,936,824		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,697,434		
流動資産	2,549,630,498		
現金預金	1,277,561,427		
未収金	40,741,000		
短期貸付金	-		
基金	1,230,005,000		
財政調整基金	1,230,005,000		
減債基金	-		
棚卸資産	6,295,730		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,972,659		
繰延資産	-	純資産合計	8,483,821,606
資産合計	21,575,425,334	負債及び純資産合計	21,575,425,334

連結行政コスト計算書(PL)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,020,990,000
業務費用	3,480,321,282
人件費	1,080,231,540
職員給与費	1,114,609,551
賞与等引当金繰入額	3,845,182
退職手当引当金繰入額	-201,586,101
その他	163,362,908
物件費等	2,245,427,899
物件費	1,281,906,516
維持補修費	83,661,257
減価償却費	879,860,126
その他	-
その他の業務費用	154,661,843
支払利息	80,259,263
徴収不能引当金繰入額	17,414,282
その他	56,988,298
移転費用	4,540,668,718
補助金等	4,056,688,164
社会保障給付	477,597,110
その他	6,383,444
経常収益	376,220,625
使用料及び手数料	290,092,350
その他	86,128,275
純経常行政コスト	7,644,769,375
臨時損失	213,195,010
災害復旧事業費	35,709,300
資産除売却損	174,790,008
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,268,891
臨時利益	2,011,627
資産売却益	152,240
その他	1,859,387
純行政コスト	7,855,952,758

連結純資産変動計算書(NW)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,296,687,151	15,859,822,374	-10,563,135,223	-
純行政コスト(△)	-7,855,952,758		-7,855,952,758	-
財源	8,414,328,194		8,414,328,194	-
税収等	5,289,807,352		5,289,807,352	-
国県等補助金	3,124,520,842		3,124,520,842	-
本年度差額	558,375,436		558,375,436	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,615,904,189	-4,615,904,189	
有形固定資産等の増加		6,816,811,405	-6,816,811,405	
有形固定資産等の減少		-2,423,185,228	2,423,185,228	
貸付金・基金等の増加		401,960,012	-401,960,012	
貸付金・基金等の減少		-179,682,000	179,682,000	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-215,852,914	-215,852,914		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	2,835,680,487	-4,073,813	2,839,754,300	
本年度純資産変動額	3,178,203,009	4,395,977,462	-1,217,774,453	-
本年度末純資産残高	8,483,821,606	20,255,799,836	-11,771,978,230	-

連結資金収支計算書(CF)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,312,204,485
業務費用支出	2,771,535,767
人件費支出	1,283,212,507
物件費等支出	1,362,758,397
支払利息支出	80,259,263
その他の支出	45,305,600
移転費用支出	4,540,668,718
補助金等支出	4,056,688,164
社会保障給付支出	477,597,110
その他の支出	6,383,444
業務収入	7,942,419,016
税込等収入	5,180,786,713
国県等補助金収入	2,386,396,655
使用料及び手数料収入	289,107,373
その他の収入	86,128,275
臨時支出	211,768,191
災害復旧事業費支出	35,709,300
その他の支出	176,058,891
臨時収入	590,213,574
業務活動収支	1,008,659,914
【投資活動収支】	
投資活動支出	852,126,646
公共施設等整備費支出	387,466,819
基金積立金支出	301,420,012
投資及び出資金支出	62,699,815
貸付金支出	100,540,000
その他の支出	-
投資活動収入	344,086,758
国県等補助金収入	151,317,000
基金取崩収入	76,553,000
貸付金元金回収収入	100,180,000
資産売却収入	16,036,758
その他の収入	-
投資活動収支	-508,039,888
【財務活動収支】	
財務活動支出	908,981,768
地方債等償還支出	908,981,768
その他の支出	-
財務活動収入	655,500,000
地方債等発行収入	618,143,000
その他の収入	37,357,000
財務活動収支	-253,481,768
本年度資金収支額	247,138,258
前年度末資金残高	1,009,628,719
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,256,766,977
前年度末歳計外現金残高	25,338,548
本年度歳計外現金増減額	-4,544,098
本年度末歳計外現金残高	20,794,450
本年度末現金預金残高	1,277,561,427

全体会計財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2 重要な後発事象

簡易水道事業特別会計について、平成29年4月1日から水道事業会計に統合したため廃止されました。

下水道事業特別会計について、令和3年度から下水道事業会計に移行されました。

3 追加情報

(1) 対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

水道事業会計	企業債残高	9 1 6 百万円
	他会計繰入金	3 0 百万円
下水道事業会計	企業債残高	2, 4 2 5 百万円
	他会計繰入金	1 9 0 百万円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表(BS)

(令和4年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,391,493,720	固定負債	12,010,189,692
有形固定資産	18,745,271,466	地方債等	8,638,714,776
事業用資産	9,972,503,283	長期未払金	-
土地	3,853,087,498	退職手当引当金	891,667,696
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	132,247,706	その他	2,479,807,220
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,133,717,614
建物	14,543,955,315	1年内償還予定地方債等	990,904,212
建物減価償却累計額	-9,221,034,417	未払金	17,438,601
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	605,101,970	前受金	7,282,834
工作物減価償却累計額	-126,842,277	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	90,603,411
船舶	-	預り金	26,365,590
船舶減価償却累計額	-	その他	1,122,966
船舶減損損失累計額	-	負債合計	13,143,907,306
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	20,668,120,358
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-11,724,590,926
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	143,000		
その他減価償却累計額	-95,332		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	185,939,820		
インフラ資産	8,279,482,326		
土地	331,686,275		
土地減損損失累計額	-		
建物	252,188,883		
建物減価償却累計額	-109,385,078		
建物減損損失累計額	-		
工作物	30,406,608,733		
工作物減価償却累計額	-22,601,616,487		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,321,867,499		
物品減価償却累計額	-828,581,642		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	10,086,994		
ソフトウェア	616,502		
その他	9,470,492		
投資その他の資産	636,135,260		
投資及び出資金	47,931,200		
有価証券	-		
出資金	47,931,200		
その他	-		
長期延滞債権	65,083,835		
長期貸付金	3,060,000		
基金	531,753,633		
減債基金	1,683,000		
その他	530,070,633		
その他	4,026		
徴収不能引当金	-11,697,434		
流動資産	2,695,943,018		
現金預金	1,374,710,616		
未収金	42,346,762		
短期貸付金	-		
基金	1,276,626,638		
財政調整基金	1,276,626,638		
減債基金	-		
棚卸資産	6,842,526		
その他	389,135		
徴収不能引当金	-4,972,659		
繰延資産	-	純資産合計	8,943,529,432
資産合計	22,087,436,738	負債及び純資産合計	22,087,436,738

連結行政コスト計算書(PL)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,913,994,822
業務費用	3,717,496,557
人件費	1,094,204,667
職員給与費	1,125,869,467
賞与等引当金繰入額	4,241,099
退職手当引当金繰入額	-201,401,069
その他	165,495,170
物件費等	2,401,855,927
物件費	1,403,551,895
維持補修費	97,929,713
減価償却費	900,374,319
その他	-
その他の業務費用	221,435,963
支払利息	81,083,058
徴収不能引当金繰入額	17,414,282
その他	122,938,623
移転費用	6,196,498,265
補助金等	5,712,332,050
社会保障給付	477,597,110
その他	6,569,105
経常収益	421,035,946
使用料及び手数料	300,809,926
その他	120,226,020
純経常行政コスト	9,492,958,876
臨時損失	211,949,195
災害復旧事業費	35,709,300
資産除売却損	174,971,004
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,268,891
臨時利益	2,037,897
資産売却益	178,340
その他	1,859,557
純行政コスト	9,702,870,174

連結純資産変動計算書(NW)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,751,360,940	16,277,189,407	-10,525,828,467	-
純行政コスト(△)	-9,702,870,174		-9,702,870,174	-
財源	10,270,512,144		10,270,512,144	-
税収等	6,246,875,452		6,246,875,452	-
国県等補助金	4,023,636,692		4,023,636,692	-
本年度差額	567,641,970		567,641,970	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,620,296,039	-4,620,296,039	
有形固定資産等の増加		6,826,479,489	-6,826,479,489	
有形固定資産等の減少		-2,451,973,199	2,451,973,199	
貸付金・基金等の増加		442,912,979	-442,912,979	
貸付金・基金等の減少		-197,123,230	197,123,230	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-215,852,914	-215,852,914		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-4,226,132	-8,404,876	4,178,744	-
その他	2,835,674,122	-5,107,298	2,840,781,420	
本年度純資産変動額	3,183,237,046	4,390,930,951	-1,207,693,905	-
本年度末純資産残高	8,943,529,432	20,668,120,358	-11,724,590,926	-

連結資金収支計算書(CF)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,184,926,925
業務費用支出	2,988,428,262
人件費支出	1,297,269,920
物件費等支出	1,498,900,993
支払利息支出	81,083,058
その他の支出	111,174,291
移転費用支出	6,196,498,663
補助金等支出	5,712,332,448
社会保障給付支出	477,597,110
その他の支出	6,569,105
業務収入	9,843,269,756
税込等収入	6,158,972,395
国県等補助金収入	3,285,512,505
使用料及び手数料収入	299,824,949
その他の収入	98,959,907
臨時支出	211,768,191
災害復旧事業費支出	35,709,300
その他の支出	176,058,891
臨時収入	590,213,574
業務活動収支	1,036,788,214
【投資活動収支】	
投資活動支出	888,487,761
公共施設等整備費支出	387,618,321
基金積立金支出	337,629,625
投資及び出資金支出	62,699,815
貸付金支出	100,540,000
その他の支出	-
投資活動収入	361,528,046
国県等補助金収入	151,317,000
基金取崩収入	93,994,230
貸付金元金回収収入	100,180,000
資産売却収入	16,036,758
その他の収入	58
投資活動収支	-526,959,715
【財務活動収支】	
財務活動支出	938,983,329
地方債等償還支出	937,500,771
その他の支出	1,482,558
財務活動収入	657,375,000
地方債等発行収入	620,018,000
その他の収入	37,357,000
財務活動収支	-281,608,329
本年度資金収支額	228,220,170
前年度末資金残高	1,125,991,508
比例連結割合変更に伴う差額	-869,784
本年度末資金残高	1,353,341,894
前年度末歳計外現金残高	25,924,502
本年度歳計外現金増減額	-4,555,780
本年度末歳計外現金残高	21,368,722
本年度末現金預金残高	1,374,710,616

連結会計財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

2 重要な後発事象

簡易水道事業特別会計について、平成29年4月1日から水道事業会計に統合したため廃止されました。

下水道事業特別会計について、令和3年度から下水道事業会計に移行されました。

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
株式会社あつたか五城目	第三セクター等	全部連結	
秋田県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	退職手当事務 2.001% 消防団員等公務災害補償事務 1.106% 非常勤職員等公務災害補償事務 0.646% 学校医等公務災害補償事務 2.632% 交通災害共済事務 0.715%
秋田県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.36%
八郎湖周辺清掃事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.0%
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.33%
秋田県町村電算システム共同事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.09%

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

水道事業会計	企業債残高	9 1 6 百万円
	他会計繰入金	3 0 百万円
下水道事業会計	企業債残高	2, 4 2 5 百万円
	他会計繰入金	1 9 0 百万円

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑨純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ・ 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ・ 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

有形固定資産の明細

自治体名: 五城目町
 会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,720,969,694	262,046,783	1,281,628,152	18,701,388,325	9,067,666,524	400,195,469	9,633,701,801
土地	3,839,276,225	687,663	213,152	3,839,750,736	-	-	3,839,750,736
立木竹	132,247,706	-	-	132,247,706	-	-	132,247,706
建物	14,750,672,613	36,591,500	1,281,415,000	13,505,849,113	8,717,478,565	311,244,513	4,788,370,548
建物付属設備	432,550,800	-	-	432,550,800	223,403,682	37,233,947	209,147,118
工作物	556,272,850	48,777,300	-	605,050,150	126,804,277	51,717,009	478,245,873
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,949,500	175,990,320	-	185,939,820	-	-	185,939,820
インフラ資産	22,135,056,268	40,270,780	-	22,175,327,048	20,630,142,993	165,938,679	1,545,184,055
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	164,959	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	283,500	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,746,741	-	-	301,746,741	-	-	301,746,741
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	14,246,063	-	-	14,246,063	8,230,410	1,371,735	6,015,653
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	10,311,840	-	-	10,311,840	1,546,776	257,796	8,765,064
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	21,808,303,165	40,270,780	-	21,848,573,945	20,620,365,807	164,309,148	1,228,208,138
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	616,267,915	33,129,547	13,654,250	635,743,212	538,844,463	31,093,415	96,898,749
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	616,267,915	33,129,547	13,654,250	635,743,212	538,844,463	31,093,415	96,898,749
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	42,472,293,877	335,447,110	1,295,282,402	41,512,458,585	30,236,673,980	597,227,563	11,275,784,605

有形固定資産の明細

自治体名: 五城目町
 会計: 全体会計

年度: 令和3年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,720,969,694	262,046,783	1,281,628,152	18,701,388,325	9,067,666,524	400,195,469	9,633,701,801
土地	3,839,276,225	687,663	213,152	3,839,750,736	-	-	3,839,750,736
立木竹	132,247,706	-	-	132,247,706	-	-	132,247,706
建物	14,750,672,613	36,591,500	1,281,415,000	13,505,849,113	8,717,478,565	311,244,513	4,788,370,548
建物付属設備	432,550,800	-	-	432,550,800	223,403,682	37,233,947	209,147,118
工作物	556,272,850	48,777,300	-	605,050,150	126,804,277	51,717,009	478,245,873
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,949,500	175,990,320	-	185,939,820	-	-	185,939,820
インフラ資産	22,301,159,868	40,270,780	166,103,600	22,175,327,048	20,630,142,993	165,938,679	1,545,184,055
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	164,959	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	283,500	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,746,741	-	-	301,746,741	-	-	301,746,741
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	14,246,063	-	-	14,246,063	8,230,410	1,371,735	6,015,653
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	10,311,840	-	-	10,311,840	1,546,776	257,796	8,765,064
下水道(公共工作物)	61,914,980	-	61,914,980	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	21,912,491,785	40,270,780	104,188,620	21,848,573,945	20,620,365,807	164,309,148	1,228,208,138
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	616,267,915	33,129,547	13,654,250	635,743,212	538,844,463	31,093,415	96,898,749
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	616,267,915	33,129,547	13,654,250	635,743,212	538,844,463	31,093,415	96,898,749
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	42,638,397,477	335,447,110	1,461,386,002	41,512,458,585	30,236,673,980	597,227,563	11,275,784,605

有形固定資産の明細

自治体名:五城目町
会計:連結会計

年度:令和3年度

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,720,969,694	262,046,783	1,281,628,152	18,701,388,325	9,067,666,524	400,195,469	9,633,701,801
土地	3,839,276,225	687,663	213,152	3,839,750,736	-	-	3,839,750,736
立木竹	132,247,706	-	-	132,247,706	-	-	132,247,706
建物	14,750,672,613	36,591,500	1,281,415,000	13,505,849,113	8,717,478,565	311,244,513	4,788,370,548
建物付属設備	432,550,800	-	-	432,550,800	223,403,682	37,233,947	209,147,118
工作物	556,272,850	48,777,300	-	605,050,150	126,804,277	51,717,009	478,245,873
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,949,500	175,990,320	-	185,939,820	-	-	185,939,820
インフラ資産	22,301,159,868	40,270,780	166,103,600	22,175,327,048	20,630,142,993	165,938,679	1,545,184,055
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	164,959	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	283,500	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,746,741	-	-	301,746,741	-	-	301,746,741
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	14,246,063	-	-	14,246,063	8,230,410	1,371,735	6,015,653
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	10,311,840	-	-	10,311,840	1,546,776	257,796	8,765,064
下水道(公共工作物)	61,914,980	-	61,914,980	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	21,912,491,785	40,270,780	104,188,620	21,848,573,945	20,620,365,807	164,309,148	1,228,208,138
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	616,267,915	33,129,547	13,654,250	635,743,212	538,844,463	31,093,415	96,898,749
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	616,267,915	33,129,547	13,654,250	635,743,212	538,844,463	31,093,415	96,898,749
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	42,638,397,477	335,447,110	1,461,386,002	41,512,458,585	30,236,673,980	597,227,563	11,275,784,605

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 五城目町
 会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,751,716,761	2,440,467,557	1,941,090	-	52,390,448	324,893,820	62,292,125	9,633,701,801
土地	3,831,233,498	1,490,400	-	-	-	7,028,838	-	3,839,750,736
立木竹	132,247,706	-	-	-	-	-	-	132,247,706
建物	2,359,399,921	2,274,601,354	1,194,160	-	12,366,917	118,687,196	22,121,000	4,788,370,548
建物付属設備	9,537,696	852,510	-	-	-	198,667,812	89,100	209,147,118
工作物	233,358,120	163,523,293	746,930	-	40,023,531	511,974	40,082,025	478,245,873
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	185,939,820	-	-	-	-	-	-	185,939,820
インフラ資産	1,535,227,858	275,100	-	513,648	8,765,064	-	402,385	1,545,184,055
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	-	-	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	-	-	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,746,741	-	-	-	-	-	-	301,746,741
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	6,015,653	-	-	-	-	-	-	6,015,653
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	8,765,064	-	-	8,765,064
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	1,227,017,005	275,100	-	513,648	-	-	402,385	1,228,208,138
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,787,823	7,172,393	3,979,550	5	1,839,318	73,081,004	8,038,656	96,898,749
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,787,823	7,172,393	3,979,550	5	1,839,318	73,081,004	8,038,656	96,898,749
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,289,732,442	2,447,915,050	5,920,640	513,653	62,994,830	397,974,824	70,733,166	11,275,784,605

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 五城目町
 会計: 全体会計

年度: 令和3年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,751,716,761	2,440,467,557	1,941,090	-	52,390,448	324,893,820	62,292,125	9,633,701,801
土地	3,831,233,498	1,490,400	-	-	-	7,026,838	-	3,839,750,736
立木竹	132,247,706	-	-	-	-	-	-	132,247,706
建物	2,359,399,921	2,274,601,354	1,194,160	-	12,366,917	118,687,196	22,121,000	4,788,370,548
建物付属設備	9,537,696	852,510	-	-	-	198,667,812	89,100	209,147,118
工作物	233,358,120	163,523,293	746,930	-	40,023,531	511,974	40,082,025	478,245,873
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	185,939,820	-	-	-	-	-	-	185,939,820
インフラ資産	1,535,227,858	275,100	-	513,648	8,765,064	-	402,385	1,545,184,055
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	-	-	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	-	-	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,746,741	-	-	-	-	-	-	301,746,741
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	6,015,653	-	-	-	-	-	-	6,015,653
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	8,765,064	-	-	8,765,064
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	1,227,017,005	275,100	-	513,648	-	-	402,385	1,228,208,138
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,787,823	7,172,393	3,979,550	5	1,839,318	73,081,004	8,038,656	96,898,749
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,787,823	7,172,393	3,979,550	5	1,839,318	73,081,004	8,038,656	96,898,749
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,289,732,442	2,447,915,050	5,920,640	513,653	62,994,830	397,974,824	70,733,166	11,275,784,605

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 五城目町
 会計: 連結会計

年度: 令和3年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,751,716,761	2,440,467,557	1,941,090	-	52,390,448	324,893,820	62,292,125	9,633,701,801
土地	3,831,233,498	1,490,400	-	-	-	7,028,838	-	3,839,750,736
立木竹	132,247,706	-	-	-	-	-	-	132,247,706
建物	2,359,399,921	2,274,601,354	1,194,160	-	12,366,917	118,687,196	22,121,000	4,788,370,548
建物付属設備	9,537,696	852,510	-	-	-	198,667,812	89,100	209,147,118
工作物	233,358,120	163,523,293	746,930	-	40,023,531	511,974	40,082,025	478,245,873
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	185,939,820	-	-	-	-	-	-	185,939,820
インフラ資産	1,535,227,858	275,100	-	513,648	8,765,064	-	402,385	1,545,184,055
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	-	-	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	-	-	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,746,741	-	-	-	-	-	-	301,746,741
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	6,015,653	-	-	-	-	-	-	6,015,653
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	8,765,064	-	-	8,765,064
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	1,227,017,005	275,100	-	513,648	-	-	402,385	1,228,208,138
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,787,823	7,172,393	3,979,550	5	1,839,318	73,081,004	8,038,656	96,898,749
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,787,823	7,172,393	3,979,550	5	1,839,318	73,081,004	8,038,656	96,898,749
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,289,732,442	2,447,915,050	5,920,640	513,653	62,994,830	397,974,824	70,733,166	11,275,784,605

投資及び出資金の詳細

自治体名：五城目町

年度：令和3年度

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社あつたか五城目	5,000,000	14,993,797	24,026,960	-9,033,163	10,000,000	50%	-4,516,582	9,516,582	5,000,000
合計	5,000,000								

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社秋田放送	275,000									
秋田県食肉流通公社	50,000									
秋田県農業信用基金協会出資金	4,440,000									
秋田県信用保証協会出資金	13,634,000									
秋田県土地改良事業振興基金出資金	580,000									
秋田県厚生農業協同組合連合会出資金	1,070,000									
五城目森林組合出資金	14,505,000									
秋田県体育協会出資金	10,000									
秋田県農業公社内用子牛生産者補給金制度出資金	500,000									
秋田県公的医療機関振興会出資金	62,000									
秋田県学校保健会出資金	30,000									
秋田県国際交流協会出資金	1,442,000									
秋田県暴力団壊滅県民会議出資金	379,000									
秋田県林業労働対策基金出資金	3,863,000									
秋田県臓器移植推進協会出資金	1,110,000									
秋田県赤十字病院移転新築事業出資金	2,171,000									
秋田県農業公社出資金	1,400,000									
秋田県青果物安定基金協会出資金	100,000									
地方公営企業等金融機構出資金	1,300,000									
あきた創業サポートファンド出資金	1,000,000									
合計	47,921,000									

出資金合計

52,921,000

基金の明細

自治体名：五城目町

年度：令和3年度

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
【一般会計】						
財政調整基金	1,074,982,000	100,000,000			1,174,982,000	
減債基金	1,683,000				1,683,000	
その他基金	土地開発基金	22,693,000			22,693,000	
	ふるさと愛郷基金	52,965,000			52,965,000	
	企業立地推進対策基金	100,821,000			100,821,000	
	災害対策基金	5,306,000			5,306,000	
	教育施設整備基金	10,030,000			10,030,000	
	森林環境譲与税基金	51,552,000			51,552,000	
	公共施設等総合管理基金	131,513,000			131,513,000	
	中小企業経営安定支援基金	21,357,000			21,357,000	
小計	396,237,000			396,237,000		
一般会計 基金合計	1,472,902,000	100,000,000			1,572,902,000	
【特別会計】						
国保財政調整基金	55,023,000				55,023,000	
国保高額療養費資金貸付基金	1,251,824				1,251,824	
介護給付費準備基金	113,448,000				113,448,000	
計	169,722,824				169,722,824	
合計	1,642,624,824	100,000,000			1,742,624,824	

貸付金の明細

自治体名：五城目町

年度：令和3年度

(単位：円)

相手先名または種別	期首残高		収入済額	新規貸付分	不能欠損額	期末残高
[一般会計]						
育英資金貸付金	現年度分+新規貸付分	2,700,000				2,700,000
	滞納繰越分					
	当期発生分		180,000	540,000		360,000
合計		2,700,000	180,000	540,000	0	3,060,000

短期と長期の区別が不明のため、全て長期貸付金で処理

長期延滞債権の明細

自治体名：五城目町

年度：令和3年度

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
一般会計		
育英資金貸付金	3,060,000	62,424
小計	3,060,000	62,424
【長期延滞債権】		
一般会計	42,297,280	7,182,078
国民健康保険特別会計	20,051,592	3,541,111
後期高齢者医療特別会計	564,450	193,550
介護保険特別会計	2,137,710	718,271
小計	65,051,032	11,635,010
合計	68,111,032	11,697,434

未収金の明細

自治体名：五城目町

年度：令和3年度

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
一般会計	16,404,451	2,785,476
国民健康保険特別会計	7,525,800	1,329,056
後期高齢者医療特別会計	751,337	257,633
介護保険特別会計	1,376,470	462,494
水道事業会計	6,994,880	0
下水道事業会計	7,688,062	138,000
小計	40,741,000	4,972,659
合計	40,741,000	4,972,659

負債項目の明細

自治体名：五城目町

年度：令和3年度

①地方債等（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債			その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	4,050,659,704	344,316,863	2,884,398,308	635,244,649	102,260,556	10,056,210	0	0	0	418,699,981
一般公共事業	141,137,070	17,718,065	134,709,304	0	1,635,556	4,792,210	0	0	0	0
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	3,800,000	166,400	3,800,000	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	182,418,291	27,818,339	182,418,291	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	477,528,588	29,723,089	472,264,588	0	0	5,264,000	0	0	0	0
一般単独事業	563,434,379	66,060,221	2,475,984	560,333,395	625,000	0	0	0	0	0
その他	2,682,341,376	202,830,749	2,088,730,141	74,911,254	100,000,000	0	0	0	0	418,699,981
【特別分】	2,197,296,373	289,433,945	1,437,375,564	96,524,575	647,932,444	15,463,790	0	0	0	0
臨時財政対策債	2,121,608,243	278,938,184	1,389,025,870	74,958,373	645,724,000	11,900,000	0	0	0	0
減税補てん債	22,446,228	2,868,874	7,146,228	14,400,000	900,000	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	53,241,902	7,626,887	41,203,466	7,166,202	1,308,444	3,563,790	0			
【その他】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	6,247,956,077	633,750,808	4,321,773,872	731,769,224	750,193,000	25,520,000	0	0	0	418,699,981

②地方債等（利率別）の明細

(単位：円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
6,247,956,077	5,769,434,927	453,501,143	4,200,000	3,200,000	4,335,848	472,757	12,811,402	0.35

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,247,956,077	497,708,059	112,757,766	105,872,157	176,494,750	231,496,831	1,851,160,520	1,294,506,109	660,387,749	1,317,572,136

④特定の契約情報が付された地方債等の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

引当金の明細

自治体名：五城目町

年度：令和3年度

賞与引当金

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用(不納欠損)	その他	
一般会計	86,271,312	87,304,364	86,271,312		87,304,364
介護保険特別会計	2,382,882	1,443,130	2,382,882		1,443,130
下水道事業特別会計	1,225,631	0	1,225,631		0
水道事業会計	1,133,000	577,000	1,133,000		577,000
下水道事業会計	0	883,000	0		883,000
合計	91,012,825	90,207,494	91,012,825	0	90,207,494

補助金等の明細

自治体名：五城目町

年度：令和3年度

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
その他の補助金等	一般会計		1,233,895,139	社会福祉協議会補助金ほか
	国民健康保険特別会計		1,098,950,473	一般被保険者療養費負担金ほか
	後期高齢者医療特別会計		135,114,508	後期高齢者医療保険料等負担金ほか
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		1,774,453,245	居宅介護サービス給付費負担金ほか
	水道事業会計		1,806,758	
	下水道事業会計		32,424,170	
	計		4,276,644,293	
合計				